

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

2021年11月18日

多摩市議会議員 橋本 由美子

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

質問項目

- 1 公共交通における利用者の安全対策
・・・障がい者・高齢者などの視点を大切に・・・
- 2 選挙は民主主義の基本 投票しやすい対策を

答弁者

市長・教育長等

受付	令和3年11月18日	No.6
	午前7時32分	

1 公共交通における利用者の安全対策

・・・障がい者・高齢者などの視点を大切に・・・

今年4月、コラムニストの伊是名夏子さんのJR東日本の無人駅での移動・介助問題についての投稿が大きな話題になりました。子どもと介護者5人の旅のできごとを、これからはこうあってほしいと問題提起したところ、「障がい者が健常者と同じように移動することはわがまま」とか「感謝がたりない」など非難・中傷があったそうです。もちろん、問題提起してくれてよかったという反応もあったとのことですが、伊是名さんがショックを受けたのは、障がいをもつ方から「あなたが悪い」とか「あなたのよう障がい者がいるから、わがままだと言われる」という投稿が多かったということでした。ここにも「わきまえる」という風潮がでています。障がい者だけでなく、高齢者も「年をわきまえろ」「十分でないのが当然」と何となく「がまん」を強いられる場面があります。

こうしたなかで、先日、市民の方から「桜ヶ丘駅東口に駅員さんがいなくなったのを知っていますか?」と言われ、早速東口改札に行ってみました。以前駅員さんがいた窓口は閉められ、案内の紙類がはられ、何か所かにインターフォンが設置され、「何かあればインターフォンで連絡してください」という放送が流れていました。放送は雑踏のさわがしきで聞き取りにくく、障がい者、高齢者、道案内を必要とする人にとって戸惑い、不便さだけが残る状況になっていました。

同じ時期に京王線の特急車内で乗客が切りつけられるという大きな事件が発生しました。夏には小田急線車内でも同じような事件が起きていますし、熊本では「京王線の事件をまねました」と火をつける事件も発生しています。ホームからの転落事故はたびたび話題になっていましたが、こうした事故もふくめ、公共交通の安全対策について考えてみたいと思います。

- (1) JR東日本ではすでに2014年ごろから、「遠隔案内システム」が導入され、無人化駅が増えています。京王電鉄でも、7月から桜ヶ丘東口や稲田堤北口、千歳烏山南口など複数の改札のある駅での遠隔案内システム設置での無人化が導入されています。11月にはその数を増やしモニターの対応が増えていくそうです。市民の利便性、とくに障がい者や高齢者などにとって、困った時に聞くことのできる駅員さんがいないという不便さは大きく、また駅員の定員削減は、駅や車両でのトラブルへの対応や安全対策にも逆行するのではないで

項目別質問内容

しょうか。電車内での痴漢発生時に声をかける駅員さんもないとの市民からの訴えもあります。市の考えを伺います。

- (2) 視覚障がいの方等からの駅ホームドアの設置要望は命に係わる深刻な要求です。白杖で一人で通勤されているかたも多く、転落事故はいつ起こるかわからない状況です。多摩市内の京王線、小田急線の各駅の設置状況、設置計画について伺います。市としての要望はどのようにおこなっていますか。
- (3) 駅の改札に至る周辺の凹凸や水たまりも安全対策は必要です。永山駅周辺は新都市、多摩市、鉄道事業者等どこが管理しているのか不明確です。タイルのはがれやわずかな段差、水たまりの氷結で転倒する人もいます。駅周辺の床面の管理・修繕はどのようにおこなわれているのか伺います。
- (4) バスではワンマンカーが定着しています。ここ数年職業ドライバーの事故が増加傾向にあると言われ死亡事故も続いています。市内を走行する2社のバスにおける「ドライバー異常時対応システム(EDSS)」設置など安全対策をお聞きします。

2 選挙は民主主義の基本 投票しやすい対策を

日本共産党多摩市議団は、市民の投票する権利を守り、投票率を高める立場で、昨年、一昨年またそれ以前も選挙に関する質問をおこなってきました。今年夏の都議選、先日の総選挙に引き続き、来春は市長選挙、また市議補選もある場合もあり、夏の参院選、2022年春の市議選と続いています。

80代90代のかたも増える多摩市では「選挙に行かなかったことはないけれど、足腰の調子が悪いくのがおっくうになります。投票はしたいけれど今度の選挙には行けなかった」とか、そういう友人が増えているという話をお聞きしました。選挙は民主主義の基本であり、人生最後まで有権者の権利を保障するのは当然です。以下質問いたします。

- (1) 不在者投票ができる指定病院や指定施設の拡充、郵便投票の拡大について提案してきました。現在の状況をお聞きします。特に郵便投票の対象の介護5からの拡大は実現に至っていません。実現の見通しについて伺います。
- (2) 有権者の送迎、また移動投票車の配備など、高齢化対策についての考えをお聞きします。
- (3) 代理投票時の声の拡散対策についても場所の改善など考えていきたいという答弁がありましたが進捗状況を伺います。

- (4) 入場券の個人別郵送は、有権者個人の権利を守ることにもつな갑니다。改善が必要と考えます。いかがですか。
- (5) 選挙管理委員会とそれを支える事務局の位置づけはたいへん重要です。単に選挙事務のみでなく、日常的な啓発活動やシステム改善、上記のような問題への対応など改善に取り組める態勢づくりが必要であり、事務局の増員、選管事務室の改善が必要です。考えを伺います。

資料要求欄（資料要求がある場合は、以下に記入してください。）

- ①京王電鉄、小田急電鉄の「遠隔案内システム」導入計画また無人化計画。各電鉄会社の車内傷害事件や車両火災対策計画。
- ②永山駅の駅舎周辺の所有者区分。修理など対応責任区分。
- ③過去5か年におこなわれた小中学校、高校などへの選挙参加啓発活動実施状況。
- ④選挙時における選管事務局の時間外発生状況。2017年総選から、2021年総選挙の間。

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和3年11月19日

多摩市議会議員 藤條 たかゆき

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

質問項目

1 10万円給付は何のため！？

～子ども達には、継続的な支援こそ必要～

2 コロナ禍での子ども達を取り巻く環境変化へ目を向けて

～ネットいじめの実態とは～

答弁者

市長・教育長等

受付	令和3年11月19日	No. 7
	午前9時58分	

項目別質問内容

<p>1 10万円給付は何のため！？</p> <p>～子ども達には、継続的な支援こそ必要～</p>
<p>政府与党は「18歳以下への10万円相当の給付」について、世帯主年収960万円未満の所得制限をつけ、さらにその半分を教育クーポンとして発行することで合意しました。</p> <p>また、スピーディにこれを行うためには児童手当のスキームを使うしかないとして、11月18日現在においては、高校世代16～18歳は対象者からの申請が必要な「手上げ方式」で検討をしているようです。</p> <p>高校世代は申請が不要な「プッシュ型」の給付を行うための情報が、自治体に十分揃っていないためとしています。</p>
<p>しかしながら、この10万円給付の狙いとするところが、経済対策なのか、困窮者救済対策なのか、子育て支援対策なのかが明確でないまま手続き的なことばかりが議論されています。何を目的とした政策なのかをきちんと国民に説明をして進めなければ、単にお金を配るだけでは望むような効果は十分に得られないでしょう。</p>
<p>クーポンの配布についても、市町村にとっては新たな事務負担が生じるわけですから、その分のコストも掛かってくるでしょう。</p> <p>国は手続きや事務負担だけ現場に押し付けて手足のように使う発想しかないが、本来はコロナの影響でどこにどういう困り事を抱えている人がいるかというのは、住民に一番身近な基礎自治体が把握をしているわけであるから、現場の市区町村に財源を渡してもらい対応するのが最も効果的で有効な支援に繋がるでしょう。</p>
<p>国のご都合で押し付けてくるやり方が果たして合理的なのかどうかを確認しながら、あるべき支援策を探ってまいりたいと思います。</p>
<p>(1) 10万円の配り方にあたり「所得制限」や「クーポン券」のようなやり方は地方自治体にも大きな事務負担を掛けると思うが、「一律給付」ののち富裕層にはその分を「納税」してもらおうやりの方が、行政コストの低減や手続きの簡素化に繋がると思うが、現場の事務手続きとしては実際どうか。</p>
<p>(2) 効率の良い「再分配」を目指す前に、初めから取らないという方法もあると思うが、例えば国民年金のような社会保険料を一定期間徴収しない等のやり方は、地方自治体としては法定受託事務を行わなくてよくなりもっとも</p>

項目別質問内容

負担軽減に繋がると思うがどうか。
(3) 未来を担う子ども達への支援という趣旨であれば継続性が最も大切である。来年配られるだろう教育クーポンは、塾代助成のようなものも想定されると思うが、これをきっかけとして毎月一定の塾代を助成する持続的な「スタディクーポン」事業を多摩市でもスタートできないか、所感を伺う。
(4) 給食費を無償化することは未来の子ども達へ向けた継続的な支援になることは間違いない。財政的な費用負担も大きい額になると思うが、一方で無償化することによる給食費の徴収に掛かっていた事務手続きやコストもなくなると思うが、どの程度の軽減が見込めるか、また多摩市における給食無償化の実現性について問う。
2 コロナ禍での子ども達を取り巻く環境変化へ目を向けて ～ネットいじめの実態とは～
先日、ベルブ永山にて「2050年の大人づくりに向けて」というテーマで教育支援フォーラムが開催され、不登校に関する多摩市の取り組みについても話し合われました。
長いコロナ禍で思うように学業や部活動に励めず修学旅行にも行けなかった、以前のクラスの友達や先生ときちんとお別れも出来ずに進級や卒業をした子どもたちの中には、心の区切りがつかなかった子も多かったと聞きました。
我慢を強いられ、支えるべき大人たちも混乱した最中では寄って立つものが揺らぎ、繋がり喪失、自己承認の喪失から無力感や不安に苛まれていたのでしょうか。
令和2年度、小中学校の不登校児童生徒数は全国で19万6127人と前年度から1万4855人増え、過去最多を更新しました。新型コロナへの感染を避けるため長期欠席した小中高校生は全国で約3万人いたことも判明しました。さらに小中高校生の自殺者数も415人で最多を数えてしまいました。
パソコンやスマートフォンなどを通じた誹謗中傷といった「ネットいじめ」の認知件数も1万8870件と過去最多。
平成25年のいじめ防止対策推進法施行により、把握しきれていなかったいじ

項目別質問内容

めが表面化し、認知件数が実数に近づいているのでしょうか。

声をあげられずに悩んでいる子ども達に寄り添い、安心感と信頼感を持って話せる大人が身近にいることが大切です。話を聞いてあげるだけでも、その一時は彼らの居場所にもなりえるでしょう。少しでもそうした悩みを抱える子ども達の救いになるよう以下質問いたします。

(1) 「24時間子ども SOS ダイヤル」も都道府県によって対応にバラつきがあるようです。また、そうした窓口があるという周知も、「学校を通じたお便り」で知らされる事が多いので、リスク要因の高い不登校の子ども達に中々届きづらいということもあるようです。市ではそうした相談窓口等のお知らせについてどのような工夫をされておられるか伺う。

(2) コロナ禍でテレワークが増えてきた辺りから、家庭内での家族関係のバランスが崩れ、夫婦不和などの皺寄せが子ども達にいつてしまうといったケースも増えていったようです。

家の中に「居場所」を見い出せなくなってしまった子ども達は、ネットの中にその居場所を求めてしまいます。そこに大きな危険があることを十分理解しない無防備のままリスクに晒されてしまいます。学校現場でもようやく「ネットリテラシー教育」や「SNS 教育」などの重要性が認識されてきましたが、今後の学校現場での展開について伺う。

資料要求欄（資料要求がある場合は、以下に記入してください。）

- ① 多摩市の小中学校全てにおいて給食を無償化した場合の年間の財政負担額
- ② 給食費を第3子以降無料、第2子以降無料にした場合の財政負担額
- ③ 多摩市の小中学生の児童数と一人当たりの給食費

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和3年11月19日

多摩市議会議員 大野 まさき

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

質問項目

- 1 日野市元副市長実刑判決からの教訓について
- 2 ニュータウンのレガシーについて
- 3 コロナ禍で影響を受けた困りごと対応について

答弁者

市長・教育長等

受付	令和3年11月19日	No. 8
	午前2時19分	

項目別質問内容

<p>1 日野市元副市長実刑判決からの教訓について</p> <p>日野市の元副市長を12年前まで務め、土地区画整理組合の理事長相談役だった被告が、土地の区画整理について同組合の職員とともに費用を水増しした事業計画書を市に提出し、東京都の助成金8,000万円をだまし取った詐欺の罪に問われた裁判で、11月18日、東京地方裁判所立川支部は「長年にわたり、市の職員として土地の区画整理事業に携わってきた被告が、事業計画の作成方法を理解していなかったとは到底考えられず、詐欺の故意は明らかな。工事費を水増しして過大な給与を受けていたことを隠すなど巧妙かつ計画的で悪質だ。動機に酌量の余地はなく、主導した被告の責任は重い」などとして懲役2年6か月の実刑判決を言い渡した。</p> <p>また、今年10月に出された「大坪市政における地方公務員法違反疑惑及び旧日野市立たかはた保育園の機能移転に伴う一連の疑惑に関する第三者実態調査委員会報告書」では、同被告が副市長退任後に市立病院の臨時職員などとなっていた2011年以降、許可のない兼業を禁じる地方公務員法に違反し、市内の医療法人など3法人の役員を兼業していたと認定、保育園の機能移転への関与も認める内容だった。</p> <p>(1) こうした問題が実際に隣接市で生じたことから、単なる他市の出来事と受け止めるだけでなく、それら判決や報告書をどう評価するか。</p> <p>(2) 教訓として本市がどう今後の市政運営に活かしていくのか伺いたい。</p>
<p>2 ニュータウンのレガシーについて</p> <p>昨年東京で行われたオリンピックやパラリンピックに関する「レガシー」について言及される機会が増えたと感じるが、入居開始50年となる多摩ニュータウンのレガシーについてはどのように考えるのか、この機会に尋ねたい。</p> <p>(1) 本市としてはどのように捉え、対応していこうとしているのか。どういったことや物を継承していくべきと考えているのか。</p> <p>(2) 改修後のパルテノン多摩や新設される歴史資料館、中央図書館等での展示・収蔵等ではどう表現されていくことになるのか。</p> <p>(3) 開発当初からあっても、開発当初の理念が活かされず変遷を辿ってきた物、考えなどはどのような物・どのようなことが挙げられるか。</p> <p>(4) 改修工事が予定されている「レンガ坂」について、予定されている内容が「ニュータウン開発当初の思想や技術のレガシーの観点から継承するものにはならない。今の良さを生かすべきではないか。」という疑問の声が地域の中で上がっている。</p> <p>①ニュータウンのレガシーの観点からレンガ坂をどのように捉えているか。</p> <p>②工事開始を延ばし、市民への説明する機会を改めて持つようだが、どういった点を留意した結果なのか。今後何らかの変更はあり得るのか。</p>

項目別質問内容

3 コロナ禍の影響を受けた困りごと対応について

9月定例会での予算決算特別委員会時の総括的質疑の中で「コロナ禍の様々な相談対応を通じた市職員の気づきや市民からの悩み・課題」について尋ね、それらがどのように今後の政策に反映されるのかについても質したが、具体的な分野別に現場対応を通じた所管の現状の課題と認識をまとめる意味で、改めてコロナ禍の影響について、以前とどのように変化し、現状の課題はどんなものと捉えているのか、以下の分野別にそれぞれに伺いたい。

- (1) 女性相談について、
- (2) 生活保護相談について
- (3) 労働や経営に関する相談について
- (4) 住居に関する相談について
- (5) 子育てに関する相談について
- (6) 外国人からの相談について
- (7) 高齢者に関わる相談について
- (8) 身体障がい・精神障がいに関わる相談について

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和3年11月18日

多摩市議会議員 折戸 小夜子

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

質問項目

- 1 認知症予防対策推進のために
「ふまねっと運動」を地域の実践活動に

答弁者

市長・教育長等

受付	令和3年11月18日	No. 9
	午後4時47分	

項目別質問内容

1 認知症予防対策推進のために

「ふまねっと運動」を地域の実践活動に

日本の65歳以上の高齢者人口が3,640万人と過去最多を記録しました。総人口は前年比で51万人減少、高齢者は22万人増加しています。総人口に占める高齢者の割合は29.1%と世界で1位です。2位のイタリアが23.6%、3位のポルトガルが23.1%です。このような状況のなか、地域が一体となって高齢者を支えるサービスとして「地域包括ケアシステム」が医療・介護予防・生活支援を提供する体制としてつくられています。

2015年の厚生労働省の調査によれば、約520万人の認知症患者がおり、さらに400万人の軽度認知障害（MCI）いわゆる予備軍の方がいます。また、ただの老化だろうと思ひ込んだり、認知症と診断されることをおそれて受診を避けている、いわゆる「隠れ認知症」患者も300万人以上いると推定されています。

団塊世代が75歳になる2025年には国内で1,300万人もの人々が認知症になるといわれ、これは日本人の9人に1人という割合です。さらに65歳以上の高齢者に限れば、3人に1人が認知症とその予備軍になるという恐ろしい未来の姿が浮かびあがっています。

まさに右をみても左をみても認知症…を少しでも解消する為には今から認知症予防対策として具体的な実践活動を進め、効果をあげていくことが喫緊の課題であると考え以下質問致します。

- (1) 認知症の実態と認知症予防の重要性に対する認識について伺います。
- (2) 多摩市での認知症予防の取組の現状について伺います。
- (3) 介護保険制度が導入され、2015年から2020年までの介護保険給付費の実績はどうなっているのかについて伺います。
- (4) 「ふまねっと運動」は北海道で2004年に考案され全国に普及されています。ふまねっと運動は、「床に敷いた約50センチ四方のマス目が並んだ網状のマットを、踏まないように注意してゆっくり歩く運動です。手拍子や童謡などの歌に合わせ、多種多様なステップがあり、それを何度も練習し学び、誰でもできる安全な運動です。楽しい運動で認知機能改善効果が実証されています。地域で自主的に健康づくりに取り組める環境作りが必要だと考えますが見解を伺います。

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和3年11月19日

多摩市議会議員 しらた 満

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

質問項目

- 1 With コロナと多摩市の医療体制について
- 2 コロナ禍の子ども支援の継続について

答弁者

市長・教育長等

受付	令和3年11月19日	No.10
	午前11時52分	

項目別質問内容

新型コロナウイルスの感染拡大は、私たち市民の日々の生活を大きく変化させてきました。従事する医療、福祉の方々やそのご家族の皆様、生活を維持するため営業を続ける事業者の方々とそのご家族の皆様、市民の予防行動のおかげと、市の迅速な予防接種の実施のかいもあって、今のところ新型コロナ感染症は落ち着きを見せていますが、「エンデミック」とも言われる中で予防接種などが受けられない方や世代の市民においては、年末年始に向けては一層の警戒が必要だと感じています。

1 With コロナと多摩市の医療体制について

(1) このコロナ禍において、新たに厚生労働省から健幸まちづくり政策監を迎えて、市長は多摩市民の方々のために、厚労省の以下の政策

◇子どもを産み育てやすい環境づくり ◇働き方改革の推進などを通じた労働環境の整備など ◇女性若者高齢者等の多様な働き手の参画 ◇自立した生活の実現と暮らしの安心確保 ◇若者も高齢者も安心できる年金制度の確立 ◇医療関連イノベーションの推進 ◇国民が安心できる持続可能な医療・介護の実現 ◇健康で安全な生活の確保 ◇障害者支援の総合的な推進 ◇国際社会への貢献 ◇行政体制の整備・情報政策の推進等の中から何をオーダーされましたか、伺います。

(2) 「健幸まちづくり」の全庁的な推進役としての政策監のポストを設置しましたが、2年間の目標は何ですか、伺います。

(3) 多摩市版地域医療連携構想について、そのもとで行われている活動等の進捗状況を伺います。

(4) 日本医科大学多摩永山病院の建替えの状況にその後なにか変化があったのかということと代替え地の状況について、伺います。

(5) コロナ禍においてのエコと環境と感染拡大防止の関係について、どのようにお考えか伺います。

2 コロナ禍の子ども支援の継続について

実際の教育現場での現状をふまえて、以下質問いたします。

(1) コロナ禍の二学期の学校の実態について

感染者数が下がっている現状では、各学校の授業や行事などでは何ができて何ができないのか、学校種によって多少の違いはあるかと思いますが、具体例をあげて現状のガイドラインや実施の経過などについて伺います。

項目別質問内容

(2) 中学校修学旅行のキャンセルの対応について

義務教育の集大成と言われている修学旅行ですが、コロナ禍でどのような扱いになっているのか、またキャンセル料や延期実施や中止の保護者負担を市はどのように考えているのか伺います。

(3) 一人一台のタブレットの損害保険について

GIGA スクールによって児童・生徒が利用しているタブレットの故障や破損の保険適用や保護者負担について、また各家庭にタブレットを持ち帰った際の保険適用や免責についてどのようになっているのか伺います。

(4) 受験期の新型コロナ予防支援体制について

もし、受験期を控えた状況で新型コロナの流行が発生した場合には、昨年度の経験を生かして、どのように中高受験生や各家庭を支援していく予定か、多摩市としての方針や考え方について具体的に伺います。

資料要求欄 (資料要求がある場合は、以下に記入してください。)

- ① 旧東永山小学校跡地と旧多摩ニュータウン永山駅周辺の旧多摩ニュータウン事業本部用地の土地の不動産鑑定料の金額
- ② 旧多摩ニュータウン永山駅周辺の旧多摩ニュータウン事業本部用地の土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)の指定を受けた場所の工事費。建物の解体工事費
- ③ 土地交換を行った経費の諸費用、内訳